

特別試験研究費の額の認定手続に関する規則の運用について

特別試験研究費の額の認定手続に関する規則（28規則第110号。以下「規則」という。）の運用について、下記のとおり定めたので、令和8年4月1日以降は、これによってください。

なお、これに伴い「特別試験研究費の額の認定手続に関する規則の運用について（06経営企画通達第2号）」は、廃止します。

記

第1 規則第4条関係

この条の第1項の「別に定める認定申請書」の様式は、共同研究に係るものにあつては別紙様式1、受託研究に係るものにあつては別紙様式2のとおりとする。

第2 規則第5条関係

この条の第1項の「別に定める認定申請書」の様式は、共同研究に係るものにあつては別紙様式3、受託研究に係るものにあつては別紙様式4のとおりとする。

別紙様式 1

(令和 8 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (共同試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

住 所

申請者名

当該試験研究は、国立研究開発法人と共同して行う租税特別措置法施行令第 5 条の 4 第 3 項第 1 号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第 5 条の 7 第 20 項第 1 号に規定する試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 共同試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
2. 当該共同試験研究の課題
3. 当該共同試験研究の実施期間
4. 租税特別措置法第 10 条の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする年
5. 当該共同試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額			円

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第 5 条の 7 第 20 項第 1 号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長

(備 考) ※印のある欄は、記入しないこと。

(令和8年3月31日までに開始された事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (共同試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

住 所 _____
申請者名 _____

当該試験研究は、国立研究開発法人と共同して行う租税特別措置法施行令第5条の3第10項第1号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第5条の6第22項第1号に規定する試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 共同試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
2. 当該共同試験研究の課題
3. 当該共同試験研究の実施期間
4. 租税特別措置法第10条第7項の規定の適用を受けようとする年
5. 当該共同試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額			円

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第5条の6第22項第1号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長 _____

(備 考) ※印のある欄は、記入しないこと。

別紙様式 2

(令和 8 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (委託試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

住 所

申請者名

当該試験研究は、国立研究開発法人に委託して行う租税特別措置法施行令第 5 条の 4 第 3 項第 7 号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第 5 条の 7 第 20 項第 2 号に規定する試験研究の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 委託試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
2. 当該委託試験研究の課題
3. 当該委託試験研究の実施期間
4. 租税特別措置法第 10 条の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする年
5. 当該委託試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額			円

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第 5 条の 7 第 20 項第 2 号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長

(備 考) ※印のある欄は、記入しないこと。

(令和8年3月31日までに開始された事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (委託試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

住 所 _____
申請者名 _____

当該試験研究は、国立研究開発法人に委託して行う租税特別措置法施行令第5条の3第10項第7号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第5条の6第22項第2号に規定する試験研究の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 委託試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
2. 当該委託試験研究の課題
3. 当該委託試験研究の実施期間
4. 租税特別措置法第10条第7項の規定の適用を受けようとする年
5. 当該委託試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額			円

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第5条の6第22項第2号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長 _____

(備 考) ※印のある欄は、記入しないこと。

別紙様式 3

(令和 8 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (共同試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

主たる事務所の所在地

法人の名称

代表者の氏名

当該試験研究は、国立研究開発法人と共同して行う租税特別措置法施行令第 27 条の 5 第 2 項第 1 号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第 20 条の 2 第 20 項第 1 号に規定する試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 共同試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
2. 当該共同試験研究の課題
3. 当該共同試験研究の実施期間
4. 租税特別措置法第 42 条の 4 の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする事業年度の開始年月日及び終了年月日
5. 当該共同試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額			円

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第 20 条の 2 第 20 項第 1 号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長

(備 考) ※印のある欄は、記入しないこと。

(令和8年3月31日までに開始された事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (共同試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

主たる事務所の所在地

法人の名称

代表者の氏名

当該試験研究は、国立研究開発法人と共同して行う租税特別措置法施行令第27条の4第24項第1号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第20条第25項第1号に規定する試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 共同試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
- 当該共同試験研究の課題
- 当該共同試験研究の実施期間
- 租税特別措置法第42条の4第7項の規定の適用を受けようとする事業年度の開始年月日及び終了年月日
- 当該共同試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額		円	

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第20条第25項第1号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長

(備考) ※印のある欄は、記入しないこと。

別紙様式 4

(令和 8 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (委託試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

主たる事務所の所在地

法人の名称

代表者の氏名

当該試験研究は、国立研究開発法人に委託して行う租税特別措置法施行令第 27 条の 5 第 2 項第 7 号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第 20 条の 2 第 20 項第 2 号に規定する試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 委託試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
2. 当該委託試験研究の課題
3. 当該委託試験研究の実施期間
4. 租税特別措置法第 42 条の 4 の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする事業年度の開始年月日及び終了年月日
5. 当該委託試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額			円

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第 20 条の 2 第 20 項第 2 号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長

(備 考) ※印のある欄は、記入しないこと。

(令和8年3月31日までに開始された事業年度において使用する場合)

特別試験研究認定申請書 (委託試験研究)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 殿

申請年月日	
※認定年月日	
※認定番号	

主たる事務所の所在地

法人の名称

代表者の氏名

当該試験研究は、国立研究開発法人に委託して行う租税特別措置法施行令第27条の4第24項第7号に掲げる試験研究に該当することから、租税特別措置法施行規則第20条第25項第2号に規定する試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 委託試験研究を行った試験研究機関等の名称
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
2. 当該委託試験研究の課題
3. 当該委託試験研究の実施期間
4. 租税特別措置法第42条の4第7項の規定の適用を受けようとする事業年度の開始年月日及び終了年月日
5. 当該委託試験研究に係る試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用の額

費 目	契約額 (円)	支出額 (円)	費用額 (円)
合 計			
※ 特別試験研究費の認定額			円

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第20条第25項第2号の規定により、認定します。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
※理事長

(備考) ※印のある欄は、記入しないこと。